PAT-NO: JP02001027256A DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2001027256 A

TITLE: FLASTIC COUPLING

PUBN-DATE: January 30, 2001

INVENTOR-INFORMATION:

NAME COUNTRY SADAKATA, KIYOSHI N/A FUCHIGAMI, SHINICHI N/A

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME COUNTRY NSK LTD N/A

APPL-NO: JP11201495 APPL-DATE: July 15, 1999

INT-CL (IPC): F16D003/12 . B62D001/19 . B62D001/20

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain the superior vibration absorbing performance and the stable transmitting performance by comprising a cushioning unit held between an end outer peripheral surface of an outer shaft.

SOLUTION: A cushioning unit 6 formed by combining a stopper member 12 and a cushioning member 13 is combined with an inner shaft 4 and an outer shaft 5 to form an elastic coupling 3. That is, the unit 6 is externally fitted to one end of the inner shaft 4. and this end of the inner shaft 4 is pressed into one end of the outer shaft 5 in a state that an engagement production is engaged in an engagement groove 29 formed near the end of the outer peripheral surface of the inner shaft 4. The cushioning member 13

forming the cushioning unit 6 is elastically compressed between an outer peripheral surface of the inner shaft and an inner peripheral surface of the outer shaft in accompany with the pressing-in work, whereby both shafts 4, 5 are elastically coupled.

COPYRIGHT: (C)2001,JPO

(19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-27256

(P2001-27256A)

(43)公開日 平成13年1月30日(2001.1.30)

(51) Int.Cl. ⁷		義別記号	FΙ		テーマコード(参考)
F16D	3/12		F16D	3/12	A 3D030
B62D	1/19		B 6 2 D	1/19	
	1/20			1/20	

審査請求 未請求 請求項の数3 OL (全 10 頁)

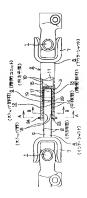
(21)出願番号	特顧平11-201495	(71) 出願人	000004204
			日本精工株式会社
(22)出願日	平成11年7月15日(1999.7.15)		東京都品川区大崎1丁目6番3号
		(72)発明者	定方 清
			群馬県前橋市総社町一丁目8番1号 日本
			精工株式会社内
		(72)発明者	
		(12/)2/376	群馬県前橋市総社町一丁目8番1号 日本
			特工株式会社内
		(7.4) (DWILL	
		(74)代理人	
			弁理士 小山 武男 (外1名)
		Fターム(参	考) 3D030 DC22 DC39

(54) 【発明の名称】 弾性軸継手

(57)【要約】

【課題】 小型・軽量で、優れた振動吸収性能並びに耐 久性を有し、しかも組立が容易で安価な構造を実現す 【解決手段】 インナーシャフト4の端部とアウターシ ャフト5の端部とを、緩衝ユニット6を介して嵌合す る。この緩衝ユニット6は、高強度、高剛性のストッパ

部材12と、弾性材製の緩衝部材13とから成る。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 外周面の一部に外方係合面を形成したイ ンナーシャフトと、このインナーシャフトの端部にその 端部を挿入された、内周面の一部で上記外方係合面に対 向する部分に内方係合面を形成したアウターシャフト と、これらアウターシャフト及びインナーシャフトとは 別体に設けられ、これらアウターシャフトの端部内周面 と上記インナーシャフトの端部外周面との間に挟持され た緩衝ユニットとを備え、この緩衝ユニットは、弾性材 製の緩衝部材と、強度並びに剛性がこの弾性材よりも大 10 きな材料により造られたストッパ部材とを組み合わせて 成り、このうちのストッパ部材の一部は上記緩衝部材か ら露出しており、この緩衝部材の一部を上記外方係合面 と上記内方係合面との間で弾性的に挟持すると共に、上 記ストッパ部材の一部を、上記緩衝部材を介する事な く、上記外方係合面と内方係合面とにそれぞれ対向させ ており、上記緩衝ユニットを介して、これら外方係合面 と内方係合面との係合に基づき、上記インナーシャフト とアウターシャフトとの相対同転を制限すると共に、こ れらインナーシャフトとアウターシャフトとの間での小 20 さなトルク伝達時には、上記緩衝部材のみを介してこの トルクの伝達を行なわせ、上記インナーシャフトとアウ ターシャフトとの間での大きなトルク伝達時には、上記 緩衝部材に加えて上記ストッパ部材の一部を加えてトル クの伝達を行なわせる弾性軸継手。

1

【請求項2】 外方係合面は、複数の外方平面であり、 内方係合面は、これら各内方平面と同数の内方平面であ り、緩衝ユニットを構成するストッパ部材は、金属板又 は合成樹脂製で、上記各平面と同数の平板部を有し、緩 衝部材を構成する弾性材の一部でこれら各平板部に沿っ 30 て設けられた部分に活設している。請求項1に記載した 强性鯡雞手。

【請求項3】 インナーシャフトとアウターシャフトと の軸方向に亙る相対変位を円滑に行なわせる為、次のOD ~3の構造のうちの少なくとも1個の構造を有する、請 求項2に記載した弾性射継手。

① 緩衝ユニットの円周方向の一部外周面と上記アウタ ーシャフトの内周面とを鮮腐させて、このアウターシャ フトの内周面と上記緩衝ユニットの外周面との摩擦面積 を減少させる。

② 緩衝ユニットの外周面に摩擦係数の低い樹脂製の皮

③ 緩衝ユニットの外周面に凹凸を形成し、この凹凸を 構成する凹部に、潤滑剤を保持自在とする。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】この発明に係る弾性軸継手 は、例えば自動車用操舵装置を構成する伝達軸の途中に 組み込み、ステアリングホイールの動きをステアリング

2 動がステアリングホイールに伝わるのを防止する。 [0002]

【従来の技術】自動車用操舵装置は、ステアリングホイ ールにより回転駆動されるステアリングシャフトの動き をステアリングギヤに伝達し、前輪に舵角を付与する様 に構成している。この様な自動車用操能装置を構成する 伝達軸に振動吸収能力を持たせるべく、この伝達軸の途 中に弾性軸継手を設け、自動車の走行時に車輪からステ アリングギヤに伝わった振動が、更にステアリングホイ ールに伝わって運転者に不快感を与えるのを防止する事 が、従来から行なわれている。

【0003】この様な弾性軸継手として従来から、特開 平2-306876号公報、同7-40840号公報、 同9-240494号公報。実開昭56-152771 号公報等に記載されたものが知られている。このうちの 特開平2-306876号公報、同9-240494号 公報に記載された弾性軸継手は、それぞれ小判形の断面 形状を有するアウターチューブの内周面とインナーチュ 一ブ若しくはインナーシャフトの外周面との間に、弾件 材を含む緩衝部材を設けて成る。又、この緩衝部材から 軸方向に外れた部分で、上記アウターチューブとインナ ーチューブとの間に、これら両チューブ同士の相対回転 を制限する為のストッパを設けている。又、特開平7-40840号公報及び実際昭56-152771号公報 に記載された弾性軸継手の場合には、断面形状が非円形 であるインナーシャフトの外周面に固着した弾性材を 内周面の断面形状が非円形であるアウターシャフトに押 し込んで成る。

[0004] 【発明が解決しようとする課題】上述の様に構成される 従来の弾性動跳手の場合。小型・軽量化と、振動吸収性 能の確保と、良好な組立性の確保等によるコスト低減 と、良好な伝達性能の維持とを並立させる事ができな い。先ず、特開平2-306876号公報、同9-24 0494号公報に記載された弾性転継手の場合には、独 立した緩衝部材とストッパとを軸方向に買り互いにずら せて配置しているので、軸方向寸法が崇み、振動吸収性 能を維持しつつの小型・軽量化が難しい。又、独立した 緩衝部材とストッパとを軸方向に亙り互いにずらせて配 置した事に伴い、このストッパの作動角度を設計値通り に安定させる事が難しい。この為、強性動継手を組み込 んだ自動車用提齢装置の操作感が悪化する可能性があ る。一方、特開平7-40840号公報及び実開昭56 152771号公報に記載された弾性軸継手の場合に は、弾性材をインナーシャフトの外周面に固着している 為、これら弾性材とインナーシャフトとの結合作業が必 要になるだけでなく、インナーシャフトとアウターシャ フトとの組み合わせ作業が面倒になる等、製造作業が面 倒でコストが嵩む。本発明は、上述の様な問題を何れも ギヤに伝達自在にすると共に、ステアリングギヤ側の振 50 解消して、小型・軽量で、良好な振動吸収性能を有し、

3 製造作業が容易で低コストで造る事ができ、良好な伝達 性能を安定して得られる弾性軸継手を実現すべく発明し たものである。

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明の弾性軸継手は、 外周面の一部に外方係合面を形成したインナーシャフト と、このインナーシャフトの端部にその端部を挿入され た、内周面の一部で上記外方係合面に対向する部分に内 方係合面を形成したアウターシャフトと、これらアウタ ーシャフト及びインナーシャフトとは別体に設けられ、 10 【0007】 これらアウターシャフトの端部内周面と上記インナーシ ャフトの端部外周面との間に挟持された緩衝ユニットと を備える。この緩衝ユニットは、弾性材製の緩衝部材 と、強度並びに創性がこの弾性材よりも大きな材料によ り造られたストッパ部材とを組み合わせて成る。又、こ のうちのストッパ部材の一部は上記緩衝部材から露出し ており、この緩衝部材の一部を上記外方係合面と上記内 方係合面との間で弾性的に挟持すると共に、上記ストッ バ部材の一部を、上記緩衝部材を介する事なく、上記外 方係合面と内方係合面とにそれぞれ対向させている。そ 20 る。 して、これら外方係合面と内方係合面との係合に基づ き、上記緩衝ユニットを介して、上記インナーシャフト とアウターシャフトとの相対回転を制限している。又、 これらインナーシャフトとアウターシャフトとの間での 小さなトルク伝達時には、上記緩衝部材のみを介してこ のトルクの伝達を行なわせる。更に、上記インナーシャ フトとアウターシャフトとの間での大きなトルク伝達時 には、上記緩衝部材に加えて上記ストッパ部材の一部を 加えてトルクの伝達を行なわせる。

[0006]

【作用】上述の様に構成する本筆明によれば 小型・軽 量で、良好な振動吸収性能を有し、製造作業が容易で低 コストで造る事ができ、良好な伝達性能を安定して得ら れる弾性軸継手を実現できる。即ち、緩衝ユニットを構 成する弾性材製の緩衝部材の一部を外方係合面と内方係 合面との間で弾性的に挟持すると共に ストッパ部材の 一部で上記緩衝部材から露出した部分をこの緩衝部材を 介する事なく、上記外方係合面と内方係合面とにそれぞ れ対向させているので、この緩衝ユニットを設けた部分 で、インナーシャフトとアウターシャフトとの相対回転 40 を制限する為のストッパを構成できる。この為、動方向 寸法を小さく抑えて、小型・軽量化が可能になる。又、 上記インナーシャフトとアウターシャフトとの間で大き なトルクを伝達する際には、上記緩衝部材だけでなく、 上記ストッパ部材の一部を加えてトルクの伝達を行なわ せる為、この緩衝部材に無理を力が加わる事はなく、こ の緩衝部材の耐久性確保を図れる。言い換えれば、上記 インナーシャフトとアウターシャフトとの間でのトルク 伝達時に、上記緩衝部材を介して伝達するトルクの大き

上記ストッパ部材の一部を介して伝達するので、上記緩 衝部材が早期に損傷する事はない。又、上記緩衝ユニッ トの軸方向長さを十分に確保できるので、この緩衝ユニ ットの厚さや幅、更には材質(硬さ)を変える事によ り、所望の振動吸収性能を容易に、且つ安定して得る事 ができる。従って、上記緩衝ユニットを組み込んだ弾性 軸継手の伝達性能も安定する。更に、インナー、アウタ 一両シャフト、緩衝ユニットの製造、並びにこれら各部 材の組み合わせが容易で、コスト低減を図れる。

【発明の実施の形態】図1~9は、本発明の実施の形態 の第1例を示している。本例の構造は、図1にその全体 構造を示す様に、自動車用の操舵装置を構成する1対の 自在維手1、1同士の間に設ける、インナーミディエー トシャフトと呼ばれる伝達軸2の中間部に、弾性軸継手 3を設けたものである。この弾性軽維手3は、それぞれ がこの伝達軸2を構成する、図4に示す様なインナーシ ャフト4と、図5に示す様なアウターシャフト5とを、 図6に示す様な緩衝ユニット6を介して嵌合させて成

【0008】このうちのインナーシャフト4及びアウタ ーシャフト5は、何れも全長に互り同じ断面形状を有す る、長尺な引き抜き棒又は引き抜き管を、所望の長さに 切断して成る。従って、これら各シャフト4、5の製造 作業は容易で、コストが嵩む事もない。この様な各シャ フト4、5は、それぞれの一端部を上記各自在継手1、 1を構成するヨーク7、7に溶接固定し、他端部同士 を、上記緩衝ユニット6を介して互いに嵌合させてい る。本例の場合、上述の様なインナーシャフト4の外周 30 面及びアウターシャフト5の内周面の断面形状を、何れ も小判形としている。

【0009】従って、上記インナーシャフト4の外周面 には、それぞれが外方係合面である互いに平行な1対の 外方平面8、8と、これら両外方平面8、8の端縁同士 を連続させる1対の外方円弧面9、9とが、円周方向に 育り交互に存在する。又、上記アウターシャフト5の内 周面には、それぞれが内方係合面である互いに平行な1 対の内方平面10、10と、これら両内方平面同士を連 続させる1対の内方円弧面11、11とが、円周方向に 亙り交互に存在する。

【0010】一方、上記緩衝ユニット6は、図7に示す 様なストッパ部材12と、ゴムの如きエラストマー等の 弾性材により造った、図8に示す様な緩衝部材13とを 組み合わせて成る。このうちのストッパ部材12は、鋼 板等の金属板をコ字形に折り曲げ形成して成るもので、 互いに平行な1対の平板部14、14と、これら両平板 部14、14の基端縁同士を連結する為の連結板部15 とを有する。本例の場合、これら両平板部14、14の 先端縁部に幅広のストッパ部16、16を形成する事に さは所定値以下に限られ、この所定値を越えたトルクは 50 より、これら両平板部14、14の形状をそれぞれT字 形としている。

【0011】これに対して、上記緩衝部材13は、全体 を上記アウターシャフト5の内周面に沿った形状を有す る筒状若しくは有底筒状に形成している。又、上記緩衝 部材13を構成する、互いに平行な1対の平板部17、 17の外側面の幅方向両端寄り部分には、それぞれ台地 状の凸部18、18を形成し、上記各平板部17、17 の幅方向中央部でこれら両凸部18、18に挟まれる部 分を、溝状の凹部19としている。更に、上記緩衝部材 部分を除き、上記各凸部18、18よりも直径方向外方 に突出する突条20を形成している。尚、図6、8には 省略したが、上記緩衝部材13を構成する上記各平板部 17、17同士を連結する1対の湾曲板部21、21の 内面の互いに整合する位置には、係合突条22(後述す る図23参照)を形成している。

【0012】上述の様なストッパ部材12と緩衝部材1 3とは、図6に示す様に組み合わせて、上記緩衝ユニッ ト6を構成する。即ち、上記ストッパ部材12を構成す 緩衝部材13を構成する1対の平板部17、17の外側 面幅方向中央部の凹部19に係合させる。この状態で、 上記各平板部14、14の先端部に設けた上記各ストッ パ部16.16は、上記緩衝部材13の一端閉口部より も軸方向外方に突出する。本発明の場合には、この様に 上記緩衝ユニット6を 互いに別体に構成したストッパ 部材12と緩衝部材13とを徐から組み合わせる事によ り構成しているので、これら各部材12、13の形状や これら各部材12、13の材質、更には加工方法を、そ れぞれの部材12、13に要求される性能やコスト、成 30 える事により、所望の値に調整でき、しかも安定した性 形性等を考慮して自由に選定できる。

【0013】 上述の様にストッパ部材12と緩衝部材1 3とを組み合わせて成る緩衝ユニット6は、前述したイ ンナーシャフト4及びアウターシャフト5と組み合わせ て、本発明の弾性軸継手3を構成する。即ち、上記緩衝 ユニット6を上記インナーシャフト4の他端部に外嵌 し、前記係合突条22をインナーシャフト4の外間面他 端寄り部に形成した係合溝29に係合した状態で、この インナーシャフト4の他端部を上記アウターシャフト5 の他端部に押し込む(圧入する)。この圧入作業に伴っ 40 て、上記緩衝ユニット6を構成する上記緩衝部材13 が、上記インナーシャフト4の外周面とアウターシャフ ト5の内周面との間で弾性的に圧縮されて、これら両シ ャフト4、5同士を弾性的に結合する。これら各部材4 ~6同士の組み合わせ作業は、特に面倒な設備を要する 事なく、容易に行なえる。

【0014】上述の様にしてインナーシャフト4とアウ ターシャフト5とを上記緩衝ユニット6を介して組み合 わせたならば、このアウターシャフトラの端部に形成し た係止スリット23、23に、図9に示す様な欠円環状 50 なう。そして、上記伝達軸2により伝達すべきトルクが

(C字形)の止め輪24を装着する。この止め輪24 は、上記緩衝ユニット6の先端縁(図1の左端縁)と係 合して、この緩衝ユニット6及びこの緩衝ユニット6を 外嵌固定した上記インナーシャフト4が、上記アウター シャフトラから抜け出る事を防止する。

6

【0015】上述の様に、インナーシャフト4とアウタ ーシャフト5とを上記緩衝ユニット6を介して組み合わ せて成る弾性軸継手3を、自動車用の操舵装置に組み込 んだ状態で、インナーシャフト4とアウターシャフト5 13の一端開口部外周縁には、この凹部19に対応する 10 との一方のシャフトが振動した場合には、この振動が上 記載衝ユニット6を構成する緩衝部材13の弾件変形に より、吸収若しくは減衰される。従って、他方のシャフ トは振動しないか、振動してもその程度が低くなる。こ の為、車輪の振動がステアリングホイールにまで伝わる 事を抑えて、運転者に不快感を与える事を防止する。特 に、本例の場合には、自動車が直進状態で、上記インナ ーシャフト4とアウターシャフト5との間でトルクの伝 達を行なわない場合には、上記緩衝部材13の外周面の **うちで前記突条20部分のみが、上記アウターシャフト** る1対の平板部14、14の先端部を除く部分を、上記 20 5の内周面と当接する。この為、上記インナーシャフト 4とアウターシャフト5との間の振動伝達防止は、より 確実に行なわれる。

> 【0016】しかも、本発明の場合、上記緩衝ユニット 6の軸方向寸法は十分に確保できるので、上記インナー シャフト4とアウターシャフト5との間で多少のトルク を伝達する場合でも、上記緩衝ユニット6による振動吸 収性能は十分になる。尚、この振動吸収性能は、この緩 衝ユニット6の軸方向長さ、この緩衝ユニット6を構成 する緩衝部材13の厚さや幅、更には材質(硬さ)を変 能を得る事ができる。又、上記緩衝部材13は筒状に造 られ、上記インナーシャフト4の外層面と上記アウター シャフト5の内周面との嵌合部に、全周に亙って介在す るので、これらインナーシャフト4の外周面と上記アウ ターシャフト5の内間面とが直接対向する事はない。従 って、前記伝達軸2に折れ曲がり方向の力が加わって も、これら両面同士が直接ぶつかる事はない。

【0017】上記伝達軸2によりトルクを伝達する際に は、前記1対ずつの外方平面8、8と内方平面10、1 0との間で上記緩衝ユニット6を構成する緩衝部材13 の一部を弾性的に圧縮しつつ。上記トルクを伝達する。 即ち、伝達すべきトルクが極く小さい場合には、前記突 条20を押し潰しつつ、この突条20を介してこのトル クを伝達する。又、上記伝達軸2により伝達すべきトル クが少し大きくなると、上記緩衝部材13のうち、前記 凸部18. 18が上記外方平面8. 8と内方平面10. 10との間で圧縮され始める。この状態では、上記イン ナーシャフト4とアウターシャフト5との間で振動が伝 達されるのを防止しつつ、少し大きなトルクの伝達を行

更に大きくなると、前記ストッパ部材12の先端部に設 けた1対のストッパ部16、16が、上記外方平面8、 8と内方平面10、10との間で挟持される。これら各 ストッパ部16、16は、十分な強度及び剛性を有する 金属板により造っているので、上記ストッパ部16、1 6を上記外方平面8、8と内方平面10、10との間で 挟持した状態では、上記インナーシャフト4とアウター シャフト5との間で大きなトルクを伝達自在となる。 【0018】図10は、これらインナーシャフト4とア ウターシャフト5との間でトルク伝達を行なう際に於け 10 4、14の厚さ寸法よりも小さくする事もできる。この る、伝達可能なトルクの大きさと、両シャフト4、5同 士の相対回転角度との関係を示す、捩り特性線図であ る。この図10から明らかな通り、本例の弾性軸継手3 によれば、相対回転角度が±θ: 以内の場合には、上記 突条20の弾性変形に見合うトルクが伝達される。これ に対して上記回転角度が±θ:を越えると、上記突条2 0に加えて、上記各凸部18、18が圧縮され始める。 更に、上記回転角度が $\pm \theta_1$ ($\theta_1 > \theta_2$)を越える と、上記各ストッパ部16、16を介してトルクの伝達 変形に見合うトルクが伝達される。又、この状態でも、 上記各ストッパ部16、16の存在に基づき、前記緩衝 部材13の各部が過度に圧縮される事はない。この為、 この緩衝材13の信頼性及び耐久性を十分に確保でき る。尚、本例の構造から上記突条20を省略し、上記各 凸部18、18が始めから上記各内方平面10、10に 当接している様に構成すれば、上記両シャフト4、5同 士の相対回転角度との関係、即ち捩り特性は、図11の 様になる。

【0019】次に、図12~13は、本発明の実施の形 30 【0022】次に、図19~20は、本発明の実施の形 髄の第2例を示している。本例の場合には、緩衝ユニッ ト6aを構成するストッパ部材12aの先端部に設ける 1対のストッパ部16a、16aの厚さ寸法を、それぞ れ金属板を2枚重ねに折り返す事により、上述した第1 例の場合に比べて大きくしている。この為、インナーシ ャフト4とアウターシャフト5(図1参昭)との間での トルク伝達時に、比較的早期に上記各ストッパ部16 a. 16aが外方平面8、8と内方平面10、10(図 1参照)との間で挟持される。この様な本例の構造は、 上述した第1例の場合に比べて、インナーシャフト4と 40 態の第6~7例を示している。これら各例の場合には、 アウターシャフト5との間での振動の伝達を防止する効 果は若干低いが、操舵装置の剛性感を向上させる事がで きる。従って、スポーツカー等。リニアな操舵感覚を重 視する自動車用として好適な構造である。その他の構成 及び作用は、上述した第1例の場合と同様であるから、 重複する図示並びに説明は省略する。

【0020】次に、図14は、本発明の実施の形態の第 3例を示している。本例の場合には、緩衝ユニットを構 成するストッパ部材12bを、合成樹脂の射出成形、或 はアルミニウム合金、マグネシウム合金等の軽金属材料 50 であるから、重複する図示並びに説明は省略する。

のダイキャスト成形により造っている。そして、上記ス トッパ部材12bの先端部に設ける1対のストッパ部1 6b、16bの厚さ寸法を、1対の平板部14、14の 厚さ寸法よりも大きくしている。この為、本例の場合 も、前述した第1例の場合に比べて、インナーシャフト 4とアウターシャフト5 (図1参照) との間での振動の 伝達を防止する効果は若干低いが、操能装置の剛性感を 向上させる事ができる。尚、本例の場合には、上記各ス トッパ部16b、16bの厚さ寸法を、1対の平板部1 様な構造を採用すれば、操舵装置の剛性感は多少低下す るが、インナーシャフト4とアウターシャフト5との間 での振動の伝達を防止する効果は、前述した第1例の場 合よりも向上する。従って、操舵感よりも振動を抑える 事を重要視する、大型高級乗用車等に好適である。その 他の構成及び作用は、上述した第1例の場合と同様であ るから、重複する図示並びに説明は省略する。

8

【0021】次に、図15~18は、本発明の実施の形 態の第4例を示している。本例の場合には、緩衝ユニッ を行なう。この状態では、上記両シャフト4、5の弾性 20 ト6日を構成する緩衝部材13aの内側にストッパ部材 12を組み付けている。この為に、この緩衝部材13a を構成する1対の平板部17a、17aの内側面の幅方 向中央部に凹部19a、19aを形成している。そし て、これら各凹部19a、19aに、上記ストッパ部材 12を構成する1対の平板部14、14を係合させてい る。ストッパ部材12と緩衝部材13aとの位置関係が 内外逆になった以外の構成及び作用は 前述した第1例 の場合と同様であるから、重複する図示並びに説明は省 略する。

> 態の第5例を示している。本例の場合には、アウターシ ャフト5の端部に形成する1対の係止スリット23a. 23aを、このアウターシャフト5の断面の長さ方向に 互って形成している。そして、これら両係止スリット2 3a、23aに、U字形の止め輪24aを係止して、イ ンナーシャフト4の抜け止めを図っている。その他の構 成及び作用は、前述した第1例の場合と同様であるか ら、重複する図示並びに説明は省略する。

【0023】次に、図21~22は、本発明の実施の形 インナーシャフト4a. 4b及びアウターシャフト5 a. 5bの断面形状を、三角形(図21に示した第6例) の場合) 或は四角形(図22に示した第7例の場合)に 形成している。この様に構成して、互いに対向する外方 平面8a、8b及び内方平面10a、10bの数を増や す事で、大きなトルクの伝達を可能にしつつ、上記イン ナーシャフト4a. 4bとアウターシャフト5a. 5b との間での振動の伝達防止を有効に図れる様にできる。 その他の構成及び作用は、前述した第1例の場合と同様 9

【0024】次に、図23は、本発明の実施の形態の第 8例を示している。本例の場合には、緩衝ユニット6 c を構成する緩衝部材13bの平板部17b、17bの外 面四隅部分並びに湾曲板部21a、21aの外面長さ方 向両端部に、それぞれ複数の凸部25a、25bを形成 している。この様な緩衝部材13bを含んで構成する本 例の場合、上記緩衝ユニット6 cをインナーシャフト4 (図1参照)の他端部に外嵌し、この緩衝ユニット6c をアウターシャフト5 (図1参照)の他端部に圧入した 状態では、上記各凸部25a、25bが、このアウター 10 シャフトラの内周面に弾接する。そして、上記緩衝ユニ ット6 cを構成する緩衝部材13bの外周面のうち、上 記各凸部25a、25bから外れた部分は、上記アウタ ーシャフト5の内層面から離隔する。

【0025】上述の様に本例の場合には、上記緩衝部材 13bの一部外周面と上記アウターシャフト5の内周面 とを経隔させて、これら両周面同士の摩擦面積を減少さ せている。この為、この緩衝部材13bと上記アウター シャフトとの間に作用する摩擦力を低減して、上記イン ナーシャフト4とアウターシャフト5との軸方向に亙る 相対変位を円滑に行なわせる事ができる。この結果、本 例の弾性軸継手の場合には、軸方向に亙る振動を吸収す る能力が、前述した各例の場合よりも優れたものにな る、その他の構成及び作用は、前述した第4例と同様で あるから、同等部分に関する図示並びに説明は省略す

【0026】次に、図24は、本発明の実施の形態の第 9例を示している。本例の場合には、緩衝ユニット6 d を構成する緩衝部材13cに、それぞれが軸方向に長 で、請求項3のØの凹凸を形成している。このうち。ア ウターシャフト5内周面の内方平面10.10(図1参 照)と対向する突条26a、26aは、複数本ずつを互 いに近接させている。この様な構成を有する本例の場合 には、上記凹凸の凹部に相当する、近接配置した突条2 6a. 26a同士の間に、グリース等の潤滑剤を保持で きる。従って、上記緩衝ユニット6 dとアウターシャフ トラとの間に作用する摩擦力を一層低減して、このアウ ターシャフト5とインナーシャフト4 (図1参照)との できる。又、上記アウターシャフト5とインナーシャフ ト4との結合部の振り剛性を、これら両シャフト5、4 同十の相対変位角度が小さい状態では低くできる。この 為、回転方向に亙る振動の伝達防止性能も良好になる。 その他の構成及び作用は、上述の図23に示した第8例 と同様であるから、同等部分に関する図示並びに説明は

【0027】次に、図25は、本発明の実施の形態の第 10例を示している。本例の場合には、緩衝ユニット6 eを構成する緩衝部材13dに、それぞれが円周方向に 50 ク7とを(図28)、アウターシャフト5とヨーク7と

長く、先端縁が山形に尖った突条26c、26dを形成 している。これら各突条26c、26dは、複数本ずつ を互いに近接した状態で設けている。この様な本例の構 造の場合も、近接配置した突条26c、26d同士の間 に潤滑剤を保持して上記緩衝ユニット6eとアウターシ ャフト5 (図1参照) との間に作用する摩擦力を低減 し、軸方向に互る振動が伝達する事を良好に防止でき る。しかも、本例の場合には、上記各突条26c、26 dの先端縁部が、上記緩衝ユニット6eの軸方向に亙り 容易に弾性変形する。従って、アウターシャフト5とイ ンナーシャフト4 (図1参照) との間の軸方向に亙る相 対変位量が小さければ、上記緩衝ユニット6 eとアウタ ーシャフト5とが摩擦し合う事なく、この相対変位を吸 収する。従って、上記緩衝ユニット6eの摩耗を抑える だけでなく、軸方向変位に伴う異音の発生も防止でき る。その他の構成及び作用は、上述した第9例と同様で あるから、同等部分に関する説明は省略する。 【0028】次に、図26は、本発明の実施の形態の第 11例を示している。本例の場合には、緩衝ユニット6

1.0

20 fを構成する緩衝部材13eの外周面に形成した凸部2 5a、25bの先端面に、それぞれ複数ずつの凹孔2 7、27を形成している。弾性軸継手を組み立てた状態 でこれら各門引27、27内には、グリース等の潤滑剤 を保持して、上記緩衝部材13eと上記アウターシャフ ト5 (図1参照)との間に作用する摩擦力を低減する。 その他の構成及び作用は、前述の図23に示した第8例 と同様であるから、同等部分に関する説明は省略する。 【0029】次に、図27は、本発明の実施の形態の第 12例を示している。本例の場合には、緩衝ユニット6 く、先端緑が山形に尖った突条26 a、26 bを形成し 30 gを構成する緩衝部材13 fの外周面のうち、少なくと もこの外層面に形成した凸部25a. 25bの先端面 に、それぞれボリ四弗化エチレン樹脂(PTFE)等。 摩擦係数の小さい材料製の皮膜28、28を構成してい る。弾性軸継手を組み立てた状態でこの皮膜28、28 は、アウターシャフト5 (図1参照)の内周面に当接し て、このアウターシャフト5と上記録街ユニット6gと の間に作用する座標力を低減する。尚、上記皮膜28. 28は、例えばシリコン樹脂を焼き付ける等により構成 する事もできる。その他の構成及び作用は、前述の図2 間で軸方向に亙る振動が伝達する事を、より確実に防止 40 3に示した第8例と同様であるから、同等部分に関する 説明は省略する。

> 【0030】尚、組み合わせが多岐にわたり、説明が複 難になる為、省略するが、以上に述べた実施の形態の第 1~12例の構造は、適宜組み合わせを重複し、或は組 み合わせを変えて実施する事もできる。又、インナー、 アウター両シャフト4.5は、全長に買りほぼストレー ト形状である。従って、上記何れの形態を自在継手と組 み合わせた状態で実施する場合でも、図28~29に示 す様に、自在継手を構成するインナーシャフト4とヨー

11

を(図20)とを、それぞれ冷間鍛造等により、一体に 成形する事もできる。これら図28及び図29に示す様 に、インサー、アウター両シャフト4、5とヨーク7と を一体に形成すれば、これら両シャフト4、5とヨーク 7とを溶液する手間が不要になり、自在推手と組み合わ せた弊性を維定の低コメト化を図れる。

[0031]

等の性能向上に寄与できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態の第1例を示す断面図。

【図2】図1のA-A断面図。

【図3】同B-B断面図。

【図4】第1例に使用するインナーシャフトの斜視図。

【図5】同じくアウターシャフトの斜視図。

【図6】同じく緩衝ユニットの斜視図。

【図7】同じく緩衝ユニットを構成するストッパ部材の 斜切図

【図8】同じく緩衝部材の斜視図。

【図9】同じく止め輪を図1の側方から見た図。

【図10】第1例の構造で伝達可能なトルクの大きさと

インナー、アウター両シャフト同士の相対回転角度との 関係を示す、振り特性線図。

【図11】別構造で伝達可能なトルクの大きさとインナー、アウター両シャフト同士の相対回転角度との関係を示す、振り特性線図。

【図12】本発明の実施の形態の第2例に使用する緩衝 ユニットの斜視図。

【図13】同じくストッパ部材の斜視図。

【図14】本発明の実施の形態の第3例に使用するストッパ部材の斜視図。

【図15】本発明の実施の形態の第4例を示す、図3と 同様の図。

【図16】第3例に使用する緩衝ユニットの斜視図。

【図17】同じくストッパ部材の斜視図。

【図18】同じく緩衝部材の斜視図。

【図19】本発明の実施の形態の第5例を示す、図2と

回体の図。 【図20】第5例に使用する止め輪を示す、図9と同様

の図。 【図21】本発明の実施の形態の第6例を示す、図3と

【図21】本発明の実施の形態の第6例を示す、図3と 同様の図。 【図22】同第7例を示す、図3と同様の図。

【図23】本発明の実施の形態の第8例に使用する緩衝 ユニットの部分切断斜視図。

【図24】同第9例に使用する緩衝ユニットの斜視図。 【図25】同第10例に使用する緩衝ユニットの斜視

【図26】同第11例に使用する緩衝ユニットの斜視 図。

【図27】同第12例に使用する緩衝ユニットの斜視

【図28】 インナーシャフトとヨークとを一体形成した 構造を示す側面図。

1月22 小り 6日間回。 【図29】アウターシャフトとヨークとを一体形成した 構造を示す部分切断側面図。

【符号の説明】

自在維手

2 伝達軸

3、3a 弾性軸維手

4、4a、4b インナーシャフト 20 5、5a、5b アウターシャフト

6、6a、6b、6c、6d、6e、6f、6g 緩衝

ユニット 7 ヨーク

8. 8a. 8b 外方平而

9 外方円弧面

10、10a、10b 内方平面

11 内方円弧面

12、12a、12b ストッパ部材

13、13a、13b、13c、13d、13e、13 30 f 緩衝部材

I 被側部材 1.4 平板部

14 半板部 15 連結板部

16、16a、16b ストッパ部

17、17a、17b 平板部

18 凸部

19、19a 凹部

20 突条

21、21 a 湾曲板部 22 係合空學

40 23、23 a 係止スリット

2.4. 2.4 a 止め輪

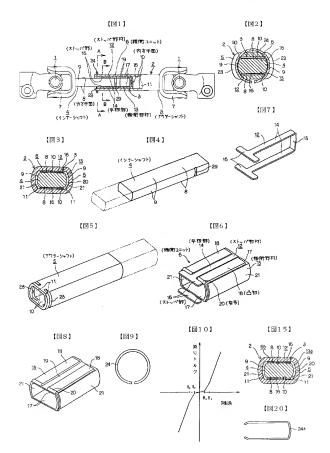
25a、25b 凸部

26a、26b、26c、26d 突条

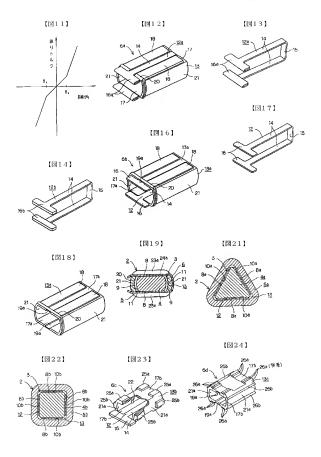
27 四孔

28 被膜

29 係合溝



12/3/2008, EAST Version: 2.3.0.3



12/3/2008, EAST Version: 2.3.0.3

